

情報処理技術者資格取得支援の取組み

— 学習支援のための多面的アプローチ —

小川 仁士[†], 佐々木 宣介[†], 肖 業貴[†], 宇野 健[†], 竹本 康彦[†]

県立広島大学 経営情報学部 経営情報学科[†]

1. はじめに

IT 基本法に基づき 2001 年 1 月から始まった e-Japan 戦略[1]は、2003 年度までに IT 基盤整備がほぼ終わり、次いで 2003 年 7 月より e-Japan 戦略Ⅱ[2]として、IT 利用・活用を重視した IT 社会が形成され今日に至っている。そして、その流れは 2006 年 1 月に入り IT 新改革戦略[3]として、自律的 IT 社会の実現を目指した新政策へと発展を遂げた。IT 新改革戦略では、IT 化を妨げる社会的制約を取り除くことにより、IT の構造改革力の追求を第一の目標としている。その目標を達成するための具体的な要求事項として、i) デジタル・デバイドのない IT 社会の実現、ii) 安心して IT を使える環境の整備、iii) 人材育成・教育（世界に通用する高度 IT 人材の育成）などがあげられている。それゆえ、大学における情報基礎教育はかつてのコンピュータ・リテラシー一辺倒の教育から、ICT（情報通信技術）に支えられた多種多様な情報通信システムを、職場や家庭において積極的に利活用できる人材の育成を目指した教育へと変革を迫られている。

また、本学科では人材育成目標として、『経営戦略に基づき、情報化企画・設計・システム運営の能力を身に付け、地域社会の情報化や組織の情報化戦略に寄与できる「情報化推進者」と情報システムの企画・設計・開発・運営を目指す「情報技術者」を育成します。』と定めている。

両方に共通していることは、一口で言えば、「情報技術に関する確かな知識や実践力を持った人材を育成する。」ということである。しかしながら、学部 4 年間でこれを達成するためには、少なくとも情報技術の基礎知識については、できるだけ低学年（1,2 年）のうちに修得しておくことが望ましい。すなわち、修得した知識をベースに継続して学習することにより、学科専門科目の内容の理解を促進する効果が期待できるからである。

問題は、その「確かな知識」が身についていることをどのように検証するかということである。結論を言えば、「資格試験で検証する。」ことが妥当である。資格試験といつても、その種類は多

Approaches to Supporting Examinees of the Information Technology Engineers Examination --- Manifold Approaches for Learning Supports

[†] Hitoshi Ogawa, Nobusuke Sasaki, Yegui Xiao, Takeshi Uno, Yasuhiko Takemoto

Department of Management and Information Systems,
Prefectural University of Hiroshima

く、就職してから業務を独占できるものもあれば、参考程度にしか評価されないものもある。しかしながら、国家資格あるいは公的資格として実施されているものは、いずれも社会的に一定の評価を得ており、最近では求人条件にも明記されることが多いってきた。また、入社後に特定の資格の取得を推奨し、手当を支給する企業も増えてきている。

本報告では、開学以来これまで本学科で取組んできた、情報処理技術者試験の受験推進および合格支援の取組みと実績についてまとめている。

2. 受験推進と合格支援

2. 1 経営情報学科の取得推進区分

情報処理技術者試験の目的の一つに、「情報処理技術者として備えるべき能力についての水準を示すことにより、学校教育、職業教育、企業内教育等における教育の水準の確保に資すること。」とある。また、厚生労働省が創設した「若年者就職基礎能力支援事業“YES-プログラム”[4]」にも、資格取得領域における認定資格試験として、3 つの試験区分（基本情報、初級シスアド、アイパス）があげられている。

以上のことから、本学科での資格取得目標として、これら 3 つの試験区分ができるだけ低学年（1,2 年）のうちに取得するよう指導している。

2. 2 資格取得支援科目的設置・開講

本学科の資格取得支援科目は、1 年後期の「情報科学入門」と 2 年前期の「情報技術基礎論」の 2 科目である。前者では、初級シスアド（アイパス）のカリキュラム範囲を対象とした授業を行っている。後者では、基本情報のカリキュラム範囲を対象とした授業を行っている。

どちらの科目も授業の中だけで、広範な内容を教えることには、やはり無理があることは否めない。それゆえ、本試験を受ける学生には、課外における学習サポートがアフターケアとして重要なになっている。

2. 3 サポートページの開設

情報処理技術者試験を受験する学生向けに、「情報処理技術者試験のサポートページ」を開設している。学外からもアクセス可能な Web サーバ上で公開しているので、学内・学外を問わず利用できる。団体受験に関する情報、e ラーニング教材、勉強会・直前模試で扱った問題、関連リンク

集などを掲載している（アクセス状況については発表時に述べる）。

2. 4 団体受験窓口の設置

受験推奨は、入学時のガイダンス、1 年前期のフレッシュマンセミナー、学科専門科目の中で適宜行っている。しかしながら、他の資格試験などと同様に、勧めるだけでは受験手続等の煩雑さのためか、受験者はなかなか増えない。そこで、本学広島キャンパス内には団体受験窓口を設置している（受験者数の推移については発表時に述べる）。窓口を設置することにより、合格状況を把握することが容易になり、受験者へのサポートも効率的に行うことができる。

2. 4. 1 メーリングリストによる情報提供

団体受験者への情報提供には、メーリングリストを用いている。団体受験者確定後、団体担当者は受験者各自が Web 上で入力した連絡先電子メールアドレスの一覧を入手することができる。これをもとに、毎回メーリングリストを作成する。発信する情報は、勉強会・直前模試のスケジュール、教材の紹介、受験票配付の案内、合格証書配付の案内などである。

2. 4. 2 勉強会・直前模試の実施

団体受験者を対象にした勉強会と直前模試を毎回実施している。

勉強会では、過去問題を解かせ解説をし、質問にも答える時間を作っている。直前模試は、過去問題の中から選んで出題している。

2. 4. 3 e ラーニング教材の提供

サポートページ上で、2 つの e ラーニング教材を提供している。1 つは、日立電子サービス株式会社の HIPLUS for Campus という LMS で、基本情報と初級シスアドの学習コンテンツを導入している。もう 1 つは、株式会社エス・エス・エスの Terra という簡易 LMS で、基本情報、初級シスアド、アイパスの過去問題とその解説を Web テスト形式で提供している。前者は学内からのみアクセス可能なサーバ上で運用しており、後者は学外からもアクセス可能なサーバ上で運用している。それゆえ、使い勝手に大きく差が出ており、利用状況は後者の方が前者を上回っている。

3. 経営情報学科学生の受験状況

3. 1 Web アンケートシステムを利用した受験状況調査

受験状況を正確に把握し、適切にサポートを行う目的から、毎回合格発表後に受験状況調査を行っている。調査は、株式会社富士通中国システムズの@Researcher という Web アンケートシステムを使っている。期間内に回答しない学生も少数だが残るので、その場合は追いかけ調査を行い、回収率 100% を維持している。Web 上での回収率は平

均して 95% 程度である。

3. 2 受験状況

各入学年度における既受験者数（基本情報、初級シスアド、アイパスのうち、いずれかを受験したことがある者の数）の推移を表 1 に示す（詳細は発表時に説明する）。

表 1. 既受験者数の推移

	H17 春期	H17 秋期	H18 春期	H18 秋期	H19 春期	H19 秋期	H20 春期	H20 秋期	H21 春期
H17 年度入学生 (46 名)	0 (0.0)	2 (4.3)	4 (8.7)	19 (41.3)	23 (50.0)	34 (73.9)	34 (73.9)	34 (73.9)	35 (76.1)
H18 年度入学生 (41 名)	—	—	0 (0.0)	2 (4.9)	8 (19.5)	32 (78.0)	34 (82.9)	35 (85.4)	35 (85.4)
H19 年度入学生 (42 名)	—	—	—	—	1 (2.4)	2 (4.8)	22 (52.4)	31 (73.9)	34 (81.0)
H20 年度入学生 (41 名)	—	—	—	—	—	—	2 (4.9)	2 (4.9)	22 (53.7)

注) ()内の数値は割合[%]を示す。

3. 3 合格状況

H21 年度春期試験終了時点での各試験区分の合格者数と希望者合格率を表 2 に示す（詳細は発表時に説明する）。

表 2. 合格者数と希望者合格率

	基本情報		初級シスアド		アイパス	
	合格者数	希望者 合格率	合格者数	希望者 合格率	合格者数	希望者 合格率
H17 年度入学生 (46 名)	0 (0)	0.0	16 (3)	48.5	1 (1)	100.0
H18 年度入学生 (41 名)	6 (6)	75.0	19 (14)	54.3	—	—
H19 年度入学生 (42 名)	1 (1)	14.3	19 (18)	61.3	2 (2)	100.0
H20 年度入学生 (41 名)	1 (0)	100.0	4 (1)	26.7	4 (4)	57.1
学科全体 (170 名)	8 (7)	28.6	58 (36)	50.9	7 (7)	70.0

注) ()内の数値は団体受験の合格者数を示す。

4. おわりに

資格試験は単に試験に合格して終わりではなく、仕事や生活に本当の意味で活かすためには継続的な学習が必要である。そして、それを可能にする学習サポート環境の整備と活用の重要度は言うまでもなく高い。今後は、課外学習サポート環境のいっそうの充実を図るべく、LMS を有効利用した個別学習指導の実施などを行っていきたい。

参考文献・URL

- [1] 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）、「e-Japan 戦略」、首相官邸 HP, 2001-1-13.
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010122honbun.html>)
- [2] 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戰略本部）、「e-Japan 戦略 II」、首相官邸 HP, 2003-7-2.
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf>)
- [3] 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戰略本部）、「IT 新改革戦略」、首相官邸 HP, 2006-1-19.
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>)
- [4] 厚生労働省、「YES-プログラム」、若年者就職基礎能力支援事業 “YES-プログラム” HP.
(<http://www.bcc.javada.or.jp/yes/>)